

写

平成22年(特ノ)第4号 特定調停申立事件

申立人 箕面都市開発株式会社

相手方 箕面市

上申書

平成22年11月11日

大阪地方裁判所 第10民事部 御中

申立人代理人

弁護士 官 崎 誠

弁護士 野 上 昌 樹

弁護士 古 川 昌 平

標記当事者間の頭書事件につき、平成22年10月29日付上申書にて調停条項に関する案を提出いたしました。同案に関する相手方の意見を踏まえ、修正案を作成いたしましたので、別紙のとおり提出いたします。

以 上

(別紙)

## 調停条項案

### 1 債務の確認

申立人は、相手方に対し、本調停成立の日（以下「本期日」という。）現在、借入金債務として、別紙目録記載の債務1（以下「本件債務1」という。）の元本として金5億7636万9142円の支払債務及び別紙目録記載の債務2（以下「本件債務2」という。）の元本として金4億円の支払債務並びにこれらに対する約定利息の支払債務を負担していることを認める。

### 2 債務の弁済方法

相手方が3の払込みを行ったとき、申立人は、相手方に対し、以下に定める方法により本件債務1及び本件債務2の弁済を行う。

#### (1) 元金

##### ア 一括弁済

- ① 申立人は、相手方に対し、平成23年3月1日、本件債務1の元本の内金として、金3億9300万円を支払う。
- ② 申立人は、相手方に対し、平成23年3月1日、本件債務2の元本の内金として、金1億2700万円を支払う。

##### イ 分割弁済

申立人は、相手方に対し、本件債務1の元本の内金として、別紙弁済計画表記載のとおり、平成23年3月30日から平成41年3月30日まで、毎年3月30日限り支払う。

##### ウ 最終弁済

- ① 申立人は、相手方に対し、平成41年6月1日、本件債務1の元本として、金3255万2669円を支払う。
- ② 申立人は、相手方に対し、平成41年6月1日、本件債務2の元本として、金2億7300万円を支払う。

#### (2) 利息

申立人は、相手方に対し、(1)イの分割弁済日及びウの最終弁済日に、別紙弁済計画表のとおり、本件債務1及び本件債務2の利息を支払う。

### (3) 弁済方法の変更

申立人と相手方は、申立人の本期日以降に到来する各決算期（4月1日から翌年3月31日まで）における売上高が、別紙利益計画及び資金計画表における当該期の「売上高」を相当程度超過すると合理的に予測される場合、協議の上で、(1)イの当該期以降の支払額の増額を含め弁済方法を変更するものとする。

### (4) 利息及び遅延損害金の計算方法

利息及び遅延損害金の計算は年365日の日割計算とし、当該計算において生じる1円未満の端数は切り上げる。

## 3 出資

申立人は、募集株式発行に関する株主総会の承認決議成立を条件として、相手方を引受人とする取得請求権付株式を発行するものとする。

相手方は、平成23年2月28日までに、申立人に対し、上記株式の払込金額5億2000万円を払い込む。

## 4 財産及び損益の状況等の報告等

申立人は、平成23年4月1日から本件債務1及び本件債務2を完済するに至るまで、相手方に対し、以下の義務を負担するものとする。

(1) 申立人は、毎年6月及び12月に、申立人の財産及び損益の状況について書面にて報告する。

申立人は、相手方から請求があった場合には、申立人の営業時間内に、相手方の費用負担の下、申立人の会計帳簿を閲覧又は謄写させる。

(2) 申立人は、本件債務1及び本件債務2に関する各金銭消費貸借契約（以下「本件消費貸借契約」と総称する。）6条各号が定める事由（期限の利益喪失事由）が発生するおそれがある場合、直ちにその旨を相手方に報告するとともに、人件費を含めた経費削減策等について、相手方と協議しその承認を得るものとする。

(3) 申立人は、新規事業への進出及び現行事業からの撤退等、申立人の財産、経営又は業況について重大な変化が発生するおそれがある場合、直ちにその旨を相手方に報告するとともに、人件費を含めた経費削減策や事業方針及び内容等について、相手方と協議しその承認を得るものとする。

(4) 申立人は、本期日以降に到来する各決算期（4月1日から翌年3月31日まで）における役員報酬を含む人件費を、本期日の属する決算期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に比して増額する場合には、相手方と協議しその承認を得るものとする。

5 本調停条項案に定めなき事項

本調停条項案に定めなき事項については、本件消費貸借契約の定め（4条ないし6条、8条、10条ないし14条）に従うものとする。

6 調停費用

調停費用のうち、鑑定費用は申立人の負担とし、その余は各自の負担とする。

以上

(別紙)

## 目 録

### 1 債務1

申立人・相手方間の平成16年3月30日付金銭消費貸借契約に基づく以下の債務

(1) 当初元金

金7億1000万円

(2) 弁済方法

平成17年3月30日から平成46年3月30日まで、毎年3月30日限り、金2554万5032円を30回にわたり弁済する(元利金等分割弁済)

(3) 利率

年0.5%

### 2 債務2

申立人・相手方間の平成16年3月30日付金銭消費貸借契約に基づく以下の債務

(1) 当初元金

金4億円

(2) 弁済方法

平成46年3月30日限り、金4億円を弁済  
金4億円に対する利息を、平成17年3月30日から平成46年3月30日まで、毎年3月30日限り当年分として支払う

(3) 利率

年0.5%

以 上



利益計画及び資金計画

箕面都市開発株式会社  
(単位:千円)

損益計算書	計 画																							
	17期 21年3月 期	18期 22年3月 期	19期 23年3月 期	20期 24年3月 期	21期 25年3月 期	22期 26年3月 期	23期 27年3月 期	24期 28年3月 期	25期 29年3月 期	26期 30年3月 期	27期 31年3月 期	28期 32年3月 期	29期 33年3月 期	30期 34年3月 期	31期 35年3月 期	32期 36年3月 期	33期 37年3月 期	34期 38年3月 期	35期 39年3月 期	36期 40年3月 期	37期 41年3月 期	38期 42年3月 期		
(1) 売上高	221,423	238,507	115,210	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880
(2) 売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)=(1)-(2) 売上総利益	221,423	238,507	115,210	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880	108,880
(4) 経理費及び一般管理費	195,003	192,757	98,311	89,373	83,660	83,660	83,660	83,660	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500	82,500
(5)=(3)-(4) 営業利益	26,120	43,710	16,899	18,627	24,340	24,340	24,340	24,340	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380	26,380
(6) 営業外収益	885	885	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
(7) 営業外費用	5,108	5,095	4,876	2,556	2,179	2,100	2,001	2,021	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841
(8)=(7)-(6) 経常利益	21,887	39,500	12,753	16,811	14,703	13,561	12,421	12,460	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558
(9) 特別利益	0	7,246	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 特別損失	201	0	98,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11)=(8)+(9)-(10) 税引前利益	21,486	46,747	16,811	14,703	13,561	12,421	12,460	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558	12,558
(12) 法人税等	9,785	22,427	3,379	8,014	7,225	6,784	6,317	6,370	6,410	6,424	6,440	6,457	6,473	6,394	6,394	6,394	6,424	6,451	6,487	6,357	6,385	6,401	1,901	1,901
(13)=(11)-(12) 当期利益	11,700	24,320	13,432	6,689	6,336	6,777	6,144	6,188	6,148	6,138	6,118	6,101	6,084	6,164	6,164	6,164	6,134	6,037	6,037	6,131	6,106	6,116	6,146	28,601
総人員数	17	17	14	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

※人員数には常勤役員名を含む。

資金計画	計 画																							
	17期 21年3月 期	18期 22年3月 期	19期 23年3月 期	20期 24年3月 期	21期 25年3月 期	22期 26年3月 期	23期 27年3月 期	24期 28年3月 期	25期 29年3月 期	26期 30年3月 期	27期 31年3月 期	28期 32年3月 期	29期 33年3月 期	30期 34年3月 期	31期 35年3月 期	32期 36年3月 期	33期 37年3月 期	34期 38年3月 期	35期 39年3月 期	36期 40年3月 期	37期 41年3月 期	38期 42年3月 期		
資金収支	80,786	82,874	103,188	82,738	86,090	86,294	86,735	86,481	88,170	85,378	85,573	84,914	84,580	84,070	83,555	83,024	82,476	81,912	81,312	80,740	80,168	79,596	79,020	78,444
(14) 期首資金高	11,700	24,318	3,896	7,478	6,777	6,104	6,089	6,149	6,175	6,196	6,222	6,246	6,266	6,282	6,298	6,314	6,330	6,346	6,362	6,378	6,394	6,410	6,426	6,442
(15) 当期末資金高	80,786	82,874	103,188	82,738	86,090	86,294	86,735	86,481	88,170	85,378	85,573	84,914	84,580	84,070	83,555	83,024	82,476	81,912	81,312	80,740	80,168	79,596	79,020	78,444
(16) 減価償却費	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294	6,294
(17) 貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(18) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(19) 固定資産売却価値	201	0	98,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(20) 非資金項目加減	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489
(21) 設備投資	1,088	1,748	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(22) 有価証券売却収入	0	290	7,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(23) その他	13,498	24,386	36,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(24) 期末資金高	110,418	135,726	85,062	92,683	94,068	94,581	94,343	94,070	93,819	93,563	93,272	92,974	92,681	92,310	91,936	91,562	91,188	90,814	90,440	90,066	89,692	89,318	88,944	88,570
(25) 期末資金高	27,946	27,545	5,325	7,746	7,884	7,882	7,882	7,881	7,940	7,980	8,020	8,060	8,100	8,141	8,182	8,222	8,264	8,306	8,348	8,390	8,432	8,474	8,516	8,558
(26) 期末資金高	82,874	108,181	80,786	84,937	86,283	86,735	86,481	88,170	85,378	85,573	84,914	84,580	84,070	83,555	83,024	82,476	81,912	81,312	80,740	80,168	79,596	79,020	78,444	77,868
資金増減額	19,255	10,658	3,181	3,596	9,700	15,769	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811	12,811

※平成24年3月期のその他収支等は、箕面市より電設費等対価金として2000万円の預託を受けて適用しているところ、地上デジタル放送の開始に伴い当該対価が不要になりまして、地上デジタル放送2000万円を返還することによる。